



2016年6月6日

米財務省・為替報告にみる「今の米国」と「将来の為替政策」

公益財団法人 国際通貨研究所
 経済調査部 上席研究員 武田 紀久子

いささか旧聞だが、米財務省は4月29日、半期毎の「米国の主要貿易相手国の外国為替政策（以下「為替報告」）」を公表。今回から為替操作国認定のための「監視国リスト」を新たに盛り込み、日本を含む5か国を挙げている（図表1ご参照）。大きな関心を集めたこの一件は、「輸出振興・通商保護に傾斜せざるを得ない現在の米国」、そして、「将来の為替政策がこれまで標榜してきた『強いドル政策』から質的に変化する可能性」の2点を改めて映し出しているように思われる。

この為替報告は「1988年包括貿易競争力法（以下1988年法）」によって、米財務省による「貿易相手国の為替政策等」の議会宛報告提出が義務化されたことを始祖としている。それに今回から「監視国リスト」が新たに加わった背景は、今年2月に制定された「2015年貿易円滑化・貿易執行法（以下2015年法）」にある。2015年法では、①為替操作国認定のための数値基準設定、そして、②（仮に認定された場合）操作国に対する報復措置としての行動計画の策定等が義務付けられた。換言すれば、数値基準や報復条項を制定する形で、米国の保護主義的な通商政策が約27年ぶりに再整備・再強化されたわけであり、このこと自体が現在の米国における「輸出振興・通商保護」への大きな傾斜を物語っている。

図表1 <為替操作国の評価基準、及び、最近の実績>

3つの評価軸	①対米貿易収支	②経常収支	③為替介入
要件	対米貿易黒字 200億ドル以上	経常黒字 対GDP比で3%超	為替介入による 外貨買いが対GDP比 年間2%超
中国	3,657	3.1%	-3.9%
ドイツ	742	8.5%	-
日本	686	3.3%	0.0%
メキシコ	584	-2.8%	-1.8%
韓国	283	7.7%	0.2%
イタリア	278	2.2%	-
インド	232	-1.1%	1.8%
フランス	176	-0.2%	-
カナダ	149	-3.3%	0.0%
台湾	149	14.6%	2.4%
英国	15	-5.2%	0.0%
ブラジル	-43	-3.3%	0.1%

米財務省 “Foreign Exchange Policies of Major Trading Partners of the United States”
 Apr 29, 2016より、国際通貨研究所作成

* 赤色の数字が基準に抵触

* * 緑色枠の5か国は2項目に抵触しており、「監視リスト」入り

1988年法が制定された約27年前と言えば「米議員が日本製家電をハンマーで壊す過激パフォーマンスのニュース映像」に象徴的な、日米貿易摩擦の緊張が非常に高かった時期である。その当時も為替操作国の認定だけでなく報復措置も必要だとする議会の要請はあり、「スーパー301条」の呼称等でその後何度か法制化されたが、いずれも時限立法に留まってきた。そこへ今回、改めて他国の為替政策に対する厳しい姿勢が示された背景には、長引く低成長への懸念に加え、TPP法案審議で為替監視機能強化の要請が多く出されたことがある。いわば「2015年法」は、低成長長期化への配慮とTPP法案成立のための「議会のガス抜き」目的で整備されたと言える。

こうした米国内の潮流に鑑みて、有力大統領候補であるクリントン氏・トランプ氏が、いずれも通商問題を重要公約の一つとし、極めて保護主義色の強い政策提言を行っていることは、むしろ当然と言える。トランプ氏は7つの重要政策の一つに「米中貿易の改革」を取り上げ、「中国を即座に為替操作国として認定する」と主張。また、トランプ氏に比べれば、穏当な政策提言をしているとされるクリントン氏にしても「中国、日本を始めとするアジア諸国は長年、自国の為替相場を人為的に安く誘導することで輸出競争力を高めてきた」「特に中国と日本でそれが顕著であり、大統領に就任した暁には、報復的措置を取る」等と明言。具体的には、関税見直しのほか、製造業部門の雇用保護の為に「大統領直属の『首席貿易検察官』ポストを新設し、為替操作国に断固たる措置を取る」ことなどを提言している。

米当局は長らく、表向きは「強いドル政策」を標榜しつつ、実際には為替問題をできるだけ表立たせないことを是としてきた。しかし、見てきた通り、議会も大統領（候補）も保護主義姿勢を先鋭化させている。それに伴って、米国の為替政策も今後質的に変化する可能性が高くなったと見るべきであろう。少なくとも、為替問題をできるだけ表立たせないことを是とする従前のスタンスは既に修正され、今や最前線の政策ツールとして取り扱われつつある。周知の通り、1995年に当時のルービン財務長官が最初に用いた「強いドル政策」のお題目は既に形骸化して久しく、今となってはそれぞれのものに本質的は意味なくなっている。ただ、歴代財務長官はこのお題目を使い続けることで「為替政策に著変なし」という意思表示とし、市場とコミュニケーションを取ってきた。輸出振興・通商保護を大事とする米国では、今後そのお題目も使われなくなり、長年続いた為替政策のコミュニケーション手法が変わる公算は大きいだろう。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。